



## 2019年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月10日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東  
 コード番号 7818 URL http://www.trans-action.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 諭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也 TEL 03-6861-5577  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期第1四半期の連結業績（2018年9月1日～2018年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	4,219	6.0	602	19.8	610	20.3	428	28.5
2018年8月期第1四半期	3,980	22.3	502	23.6	507	34.6	333	36.6

(注) 包括利益 2019年8月期第1四半期 473百万円 (30.5%) 2018年8月期第1四半期 362百万円 (10.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	14.96	14.88
2018年8月期第1四半期	11.75	11.60

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第1四半期	10,240	7,692	75.1
2018年8月期	10,406	7,681	73.8

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 7,692百万円 2018年8月期 7,680百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2019年8月期	—	—	—	—	—
2019年8月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,034	4.4	901	6.5	910	7.9	603	11.5	21.09
通期	16,530	7.0	1,910	12.3	1,928	12.7	1,278	13.6	44.75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期1Q	29,140,200株	2018年8月期	29,140,200株
② 期末自己株式数	2019年8月期1Q	585,612株	2018年8月期	496,112株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年8月期1Q	28,630,650株	2018年8月期1Q	28,362,546株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にありますが、物価上昇により消費者マインドは依然として足踏み状態が続いております。また、米中貿易摩擦の激化による世界経済及び金融市場への影響等が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減等を推進し、「トランザクショングループ中期経営計画(第2次)」の達成に向けて取り組みを進めております。特に、当期においては以下の3つを重点テーマとして注力しております。

- ・「エコプロダクツ」・・・モノづくりを通じて地球、そして未来へ貢献する雑貨の提案
- ・「ライフスタイルプロダクツ」・・・多彩なコト消費を起点とした雑貨の提案
- ・「ウェルネスプロダクツ」・・・健やかな生活を実現するために健康リスクを低減する雑貨の提案

「エコプロダクツ」では、主力製品であるエコバッグやタンブラー・サーモボトルが引き続き好調に推移いたしました。また、世界的に注目を集めたマイクロプラスチック問題を受け、当社グループ全体で環境に貢献する術として“ゴミを減らす生活”“くり返し、長く使えるモノ”“自然由来のモノ”を推進した製品の提案に注力いたしました。

「ライフスタイルプロダクツ」では、「コト」消費の拡大・多様化に対応するため、核となるエンタテインメント業界への営業活動を強化するとともに、顧客ニーズに応えるための積極的なコンサルティング営業を推進することにより、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕を図ってまいりました。エンタテインメント雑貨では、「モノづくり」の強みを活かし、企画・製作に留まらず会場での物販までをトータルサポートすることによってアーティストの世界観を表現してまいりました。また、アニメや映画等のコンテンツを使用した「ポップアップストア(期間限定ショップ)」においても、「コト」消費の要素を加えた体験型ストアの展開を進めております。トラベル雑貨では、旅行という「非日常」や「特別感」を体験するサポート雑貨として、旅の快適さを追求した「極上トラベルギアシリーズ」の新製品やポケットモンスターのキャラクターがデザインされた「ポケモン・トラベル」の新製品を販売開始いたしました。

「ウェルネスプロダクツ」において、VAP Eや加熱式たばこといった次世代タバコは、従来の紙巻たばこに比べて喫煙者の健康を害するリスクが非常に低く、さらに、副流煙が発生しないことから周りの方の健康にも配慮した製品として近年注目を集めております。次世代タバコでは、加熱式たばこ互換デバイス「iBuddy」の新モデルやVAP E先進国である欧米で人気の高いポッドタイプのVAP E「STLTH(ステルス)」の発売を開始したほか、インペリアル・タバコ・グループの新商品「myblu™」の取扱いを開始する等、アイテムの拡充を図ることに加え、店舗販売・卸売販売・WEB販売の3チャンネル体制におけるシナジー効果を高めてまいりました。

一方、生産面においては、製品の価格面と品質面で安定的な調達を継続すべく、中国及びその他アジア諸国における生産拠点の最適化を引き続き推進いたしました。

また、EC事業において、サイト上から受注・印刷・納品までをワンストップで行える効率化戦略を図るとともに、最新設備の導入により製品へ直接フルカラー印刷を行う体制を強化し、「小ロット」「低単価」「短納期」「高品質」のすべてを実現しております。

さらに、外注委託からの内製化、顧客の様々な印刷ニーズへの対応等、生産能力の大幅な増強を可能にする新たな印刷工場の建設に着手いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、42億19百万円(前年同期比2億38百万円、6.0%の増加)、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により6億2百万円(前年同期比99百万円、19.8%の増加)となり、経常利益は6億10百万円(前年同期比1億2百万円、20.3%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億28百万円(前年同期比95百万円、28.5%の増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	1,798	2,118	320	17.8
卸売事業者向け事業	1,832	1,690	△ 141	△ 7.7
E C事業及び小売り事業	349	410	60	17.2
合計	3,980	4,219	238	6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	2,280	2,401	120	5.3
エコ雑貨製品	1,407	1,498	90	6.4
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	204	267	63	30.9
その他	88	51	△ 36	△ 41.2
合計	3,980	4,219	238	6.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、78億54百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7億51百万円、受取手形及び売掛金の増加2億32百万円、製品の増加1億67百万円、前払金の増加94百万円、有価証券の増加84百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、23億86百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の減少88百万円、無形固定資産の減少7百万円、有形固定資産の増加9百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、19億32百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少1億44百万円、買掛金の増加47百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、6億15百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少86百万円、退職給付に係る負債の増加7百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、76億92百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加49百万円、繰延ヘッジ損益の増加26百万円、為替換算調整勘定の増加8百万円、その他有価証券評価差額金の増加8百万円、自己株式の取得による減少83百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期通期連結業績予想に関する事項につきましては、2018年10月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,884	2,521,165
受取手形及び売掛金	2,042,591	2,275,133
有価証券	196,051	280,719
製品	2,062,444	2,229,905
その他	362,471	548,468
貸倒引当金	△2,327	△1,038
流動資産合計	7,934,116	7,854,353
固定資産		
有形固定資産	792,717	802,445
無形固定資産		
その他	89,547	82,064
無形固定資産合計	89,547	82,064
投資その他の資産		
投資有価証券	641,063	580,039
その他	954,168	926,743
貸倒引当金	△5,223	△4,921
投資その他の資産合計	1,590,007	1,501,861
固定資産合計	2,472,272	2,386,371
資産合計	10,406,388	10,240,724

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	843,235	890,701
1年内返済予定の長期借入金	280,709	272,372
未払法人税等	324,036	179,357
賞与引当金	145,411	80,712
株主優待引当金	14,437	13,412
ポイント引当金	9,717	10,026
その他	413,110	486,290
流動負債合計	2,030,656	1,932,873
固定負債		
長期借入金	330,783	244,060
退職給付に係る負債	303,602	310,645
資産除去債務	55,178	55,312
その他	5,100	5,100
固定負債合計	694,663	615,117
負債合計	2,725,320	2,547,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,544,759	1,544,759
資本剰余金	1,770,971	1,770,971
利益剰余金	4,392,472	4,441,924
自己株式	△110,159	△193,255
株主資本合計	7,598,044	7,564,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,573	15,987
繰延ヘッジ損益	38,047	65,010
為替換算調整勘定	48,343	56,816
退職給付に係る調整累計額	△11,059	△9,598
その他の包括利益累計額合計	82,905	128,215
新株予約権	118	118
純資産合計	7,681,068	7,692,734
負債純資産合計	10,406,388	10,240,724



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
売上高	3,980,608	4,219,135
売上原価	2,491,264	2,620,847
売上総利益	1,489,344	1,598,287
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	358,443	347,445
賞与引当金繰入額	73,473	68,079
退職給付費用	12,928	13,373
貸倒引当金繰入額	△323	△1,174
ポイント引当金繰入額	3,917	309
その他	538,123	568,131
販売費及び一般管理費合計	986,562	996,164
営業利益	502,781	602,123
営業外収益		
受取利息	1,268	49
有価証券利息	1,535	6,284
受取保証料	1,733	1,733
助成金収入	—	1,080
その他	934	461
営業外収益合計	5,471	9,608
営業外費用		
支払利息	827	598
自己株式取得費用	—	327
為替差損	—	564
その他	30	51
営業外費用合計	857	1,541
経常利益	507,395	610,189
特別利益		
固定資産売却益	—	183
受取保険金	—	1,315
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	1,499
特別損失		
固定資産売却損	—	1,374
減損損失	—	13,087
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	14,462
税金等調整前四半期純利益	507,396	597,226
法人税、住民税及び事業税	132,003	139,374
法人税等調整額	42,170	29,610
法人税等合計	174,174	168,984
四半期純利益	333,221	428,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,221	428,241

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	333,221	428,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,746	8,413
繰延ヘッジ損益	20,758	26,962
為替換算調整勘定	5,154	8,472
退職給付に係る調整額	903	1,461
その他の包括利益合計	29,563	45,310
四半期包括利益	362,785	473,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,785	473,552
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は、2018年10月24日開催の取締役会において、2018年11月29日開催の第32期定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2019年1月8日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、当社子会社を含めたグループ全体の業容や損益状態の現状を踏まえ、適切な税制や制度への適用を通じて財務内容の健全性を維持するとともに、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図ることを目的とし、行うものであります。

具体的には、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額	1,484,759千円
(2) 増加するその他資本剰余金の額	1,484,759千円

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。